

地域密着型金融・金融仲介機能の取組み状況
(2021年度)



OKB 大垣共立銀行

「地域密着型金融」の推進にあたっての基本方針および 金融仲介機能の向上に向けた取組みについて

OKB大垣共立銀行は基本理念「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」の実践を地域密着型金融と定義し、お客さまに対するコンサルティング機能の発揮や地域の面的再生への積極的な参画などを通じた推進を図っています。また、取引先企業の事業実態を理解し、ニーズを捉えて課題を解決するために、2016年9月に公表された「金融仲介機能のベンチマーク」なども活用しながら、企業の価値向上などに資する金融仲介機能の向上に努めています。

地域密着型金融の推進にあたっての基本方針

中期経営計画「Let's Do It!」では、「お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ」を目指し、金融・非金融を問わず何でも相談できる「まちのかかりつけ金融機関」として、お客さまや地域のニーズに合わせたサービスを適時適切にお届けすることによって地域密着型金融を推進しています。

地域密着型金融の推進項目

お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

常にお客さま目線に立ち、ライフステージ等に応じた最適なサービスを提供することで、コンサルティング機能を発揮します。

地域の面的再生への積極的な参画

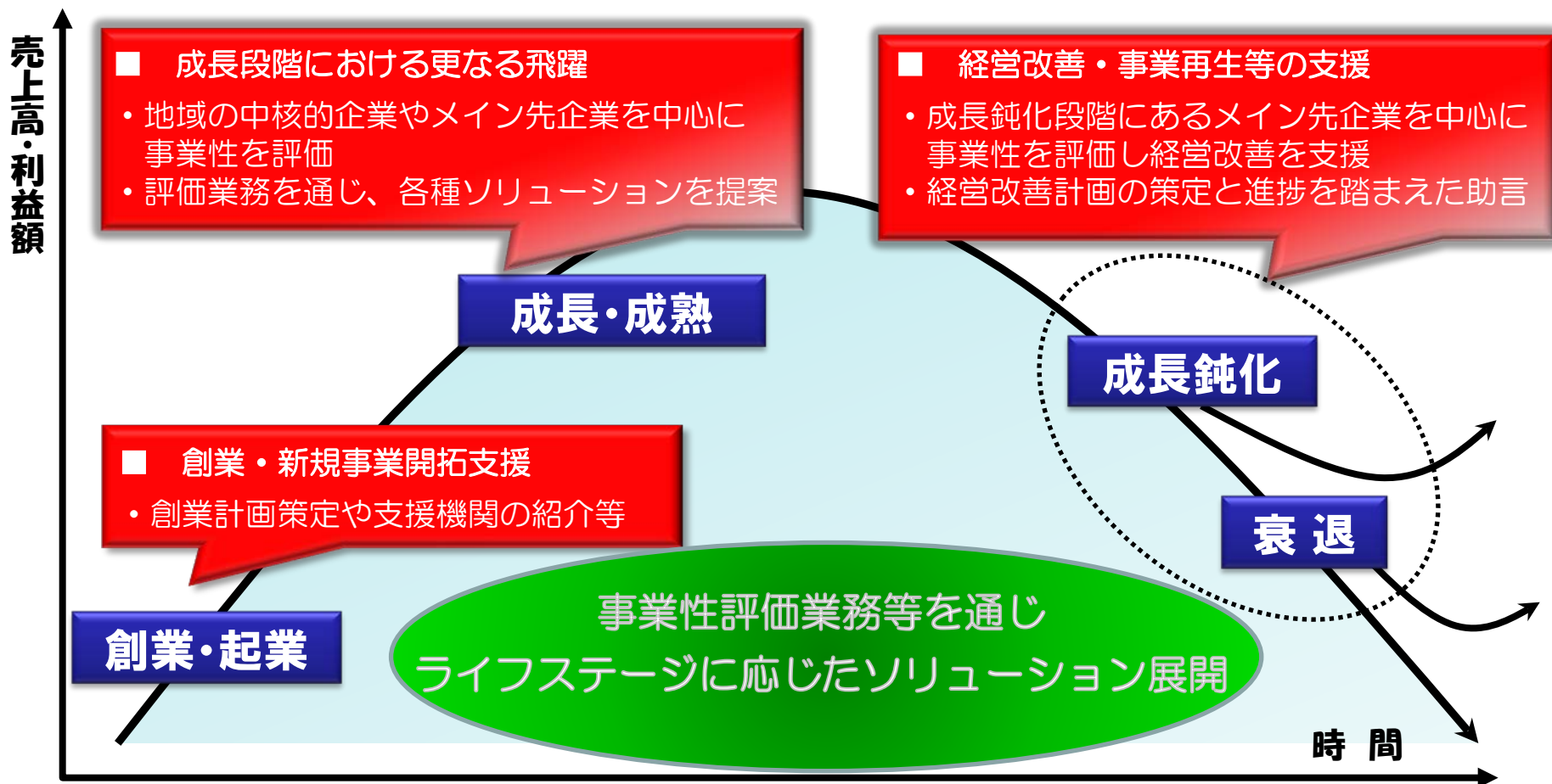
社内に設置した役員を筆頭とする組織横断的な協議機関で「地域の活性化」等に向けた具体的推進策を検討・実施するとともに、「OKB総研」等を活用して地域経済動向を把握・分析し、地域の面的再生に積極的に貢献します。

地域やお客さまに対する積極的な情報発信

「地域密着型金融の推進にあたっての基本方針」やその取組状況等を公表するとともに、地域・お客さまのお役に立つ情報を積極的に発信し、地域・お客さまとの信頼関係を強化します。

企業のライフステージに応じた金融仲介機能の発揮

当社では、お客さまのニーズに合わせた価値の創出を実践するべく、深度ある対話を推進しています。対話を通じた事業性評価に基づき、的確なソリューションを提供するなど、お客さまの課題をOKBらしいカタチで解決することによって、各ライフステージにおける金融仲介機能の発揮を果たしていきます。





創業・新規事業、販路開拓支援に関する取組み①

創業サポート体制

2016年5月に「共立ベンチャーサポートセンター」（2001年4月設置）を発展、継承するかたちで「OKB創業・ベンチャーサポートデスク」を創設。事業計画の策定、補助金・助成金の情報提供など地域の創業や新規事業開拓のサポートを行っています。2021年度は、学生時から起業マインドを醸成することが重要であるとの考えのもと、10月から12月にかけて「岐阜県立大垣商業高等学校の生徒を対象とした『創業授業』」を3回シリーズで岐阜県信用保証協会と共同開催しました。



岐阜県立大垣商業高等学校での創業授業

2021年度 創業支援実績

2021年度における創業計画の策定、融資、政府系金融機関の紹介など、創業に関して支援した件数は288件です。他にも、創造的事業を営む事業者を対象とした「共立ベンチャーサポート投融資制度」やアグリビジネスに関わる事業者を対象とした「OKBアグリビジネスファンド」、IT集積地ソフトピアジャパンに入居する事業者などを対象とした「OKBソフトピアジャパンファンド」など、様々な制度やファンドを通じて創業・新事業への支援も行っています。このうち、2021年度は、「共立ベンチャーサポート投融資制度」を通じて、創業期の事業者1社に対して、投資を行いました。

商談会の開催

2021年度は2回の商談会を開催し、取引先延べ36社に対し販路開拓の機会を提供しました。

タイトル	参加企業数	開催地
地方銀行フードセレクション2021	23社	東京都
OKB×中部電力ミライズ共同企画 食の「個別商談会」と「テクノロジー展」	13社	名古屋市

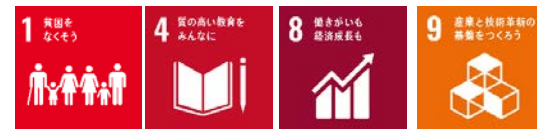


地方銀行フードセレクション2021

ビジネスマッチング成約実績

2021年度は上記商談会の開催や取引先同士のマッチング等で755件が成約となりました。

創業・新規事業、販路開拓支援に関する取組み②



DXコンサルティング拠点

地域のDXをサポートするための「DXコンサルティング拠点」を本山支店内に開設しました。

当社のITコンサルティング専門スタッフが活動の軸を置くほか、大学発スタートアップなどの育成に寄与するサポート業務を展開しています。



日本マイクロソフト株式会社との連携により、「Microsoft Base Nagoya-Motoyama」を設置しています。ここから各種セミナーやイベントなどを通じてDXに関する情報を発信していきます。



名古屋大学などによる起業家育成プロジェクト「Tongali」と連携し、本拠点をコワーキングスペースとして起業を目指す学生や大学発スタートアップへ無償開放しています。



当社が認定を受けた、Central Japan Startup Ecosystem Consortiumが展開するスタートアップ支援の「サポート制度」に基づき、本施設のコワーキングスペースの無償開放やビジネスマッチングなどの各種サポート施策を実施していきます。

クラウドファンディング

「新しいチャレンジをはじめたい」「これまでにないモノやサービスで人をワクワクさせたい」と思った時、資金調達手段の一つとしてクラウドファンディングの活用が広まりつつあります。当社でも、地域の皆さまの夢を実現するための手段の一つとしてクラウドファンディングの紹介や、プロジェクト組成のサポートなどの活動を行っています。

そのようななか、当社が関わるプロジェクトをもっとPRすべく、大手クラウドファンディング取り扱い企業の一つである「CAMPFIRE」のWEBサイトに、当社専用ページ「ワクワクをカタチに！」を開設しました。

OKBアプリやCAMPFIREのトップページからこのページに直接アクセスできるようになり、当社がサポートしたプロジェクトが見つけやすくなっています。



中小企業支援策活用に関する取組み

中小企業支援策に関するセミナーの開催

2021年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、セミナーの開催機会が限られていましたが、大垣商工会議所・大垣西濃信用金庫との共催で「創業塾」「女性創業塾」「プレスリリース活用セミナー」「コロナ時代の事業承継セミナー」「コロナ禍での事業承継セミナー」「コロナ禍の経営計画作成セミナー」を開催しました。

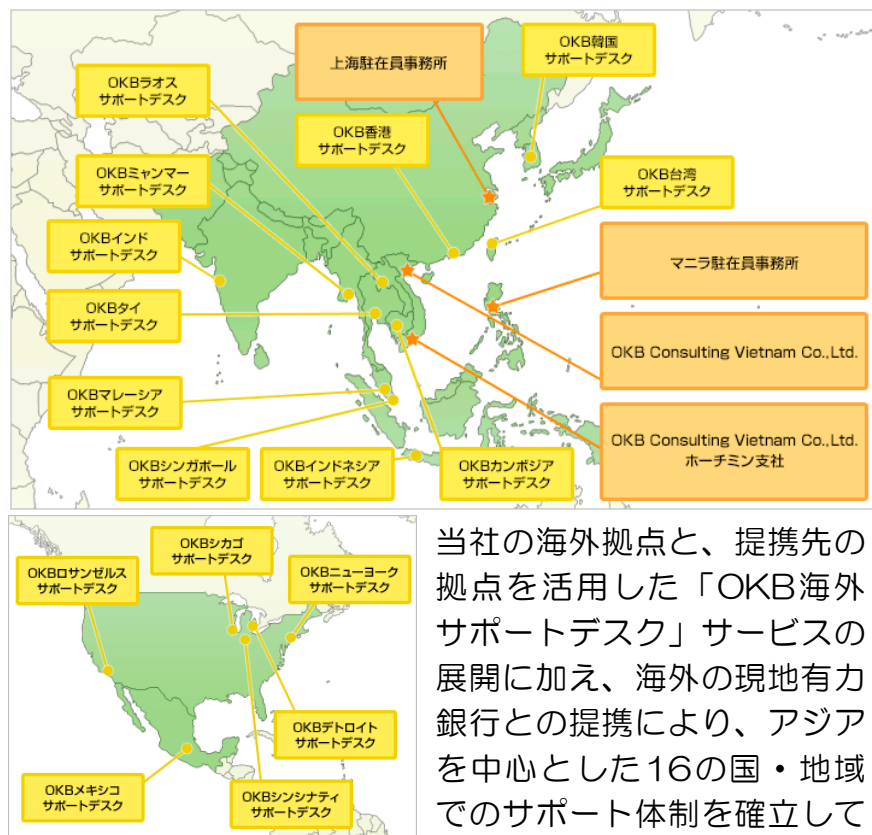
個別相談会の開催

2021年度は大垣商工会議所・大垣西濃信用金庫との共催で「ワンストップ経営相談会」を2回開催し、中小企業へのサポートを実施しました。

中小企業支援策活用に向けたサポート先数

岐阜県経済産業振興センター、あいち産業振興機構、よろず支援拠点、プロフェッショナル人材拠点、ぎふアグリチャレンジ支援センター等と連携し、補助金助成金、人材、販路開拓、アグリビジネス等の様々なサポートを2021年度は664先に実施しました。

海外ビジネス支援ネットワーク



当社の海外拠点と、提携先の拠点を活用した「OKB海外サポートデスク」サービスの展開に加え、海外の現地有力銀行との提携により、アジアを中心とした16の国・地域でのサポート体制を確立しています。

ベトナムビジネスコンサルティング



OKBコンサルティングベトナムはベトナム初の銀行系コンサルティングファームとして、ベトナム北部の首都ハノイ市と南部の商都ホーチミン市の2大都市に拠点を設け、お客さまのサポートを行っています。ベトナム進出前の市場調査から現地拠点の設立・設立後の会社運営サポート、自社製品・サービスの海外展開、現地企業とのビジネスマッチングやM&Aプロセスなど、多様な要望に経験豊富なスタッフがお応えしています。

海外ビジネスサポートの取組み(2021年度)

- ◆ 「FBCアセアン2021ものづくり商談会」開催
- ◆ 「海外拠点におけるBCP策定セミナー」開催
- ◆ 「アジアへの事業展開を狙いとした海外M&Aの活用方法と成功の秘訣」(ウェブセミナー)開催

サステナビリティサポート



OKBサステナブルビジネスサポートデスク

2021年12月、お客さまから寄せられるSDGs・サステナビリティのご相談に関するワンストップ窓口として、OKBサステナブルビジネスサポートデスクを創設しました。本デスクを基点として、カーボンニュートラルのサポートや人事労務制度の見直しなど、多岐にわたるソリューションを提供し、お客さまのサステナブル経営をサポートしています。



<サポートメニュー>

- ◆経営支援：OKB「SDGs評価サービス」／コンサルティング業務／専門家派遣／脱炭素経営等に資するビジネスマッチングなど
- ◆官民連携：情報連携／各種共同企画・推進／イベント企画など

OKB「SDGs評価」サービス

2022年1月、お客さまのSDGsへの取り組みをサポートするため、OKB「SDGs評価」サービスを開始しました。お客さまの現在の企業活動におけるSDGsの課題を“見える化”し、「SDGs宣言書」の策定支援などを通して、お客さまのSDGs達成に向けた取り組みをサポートします。

<サービス内容>

- ①現在の企業活動をSDGsの観点から整理し、今後の取り組みを提案
 - ・「ヒアリングシート」に基づき、お客さまにSDGsの取組状況を確認
 - ・伺った内容を整理し、「フィードバックシート」を作成。お客さまに今後の取り組みを提案
- ②「SDGs宣言書」策定サポート
 - ・①のヒアリング内容とお客さまの想いに基づき、「SDGs宣言書」策定をサポート
 - ・お客さまのご要望に応じ、PRの一環として当社ホームページに掲載

事業承継・M&A等に関する取組み

事業承継・M&A・資産承継サポート体制

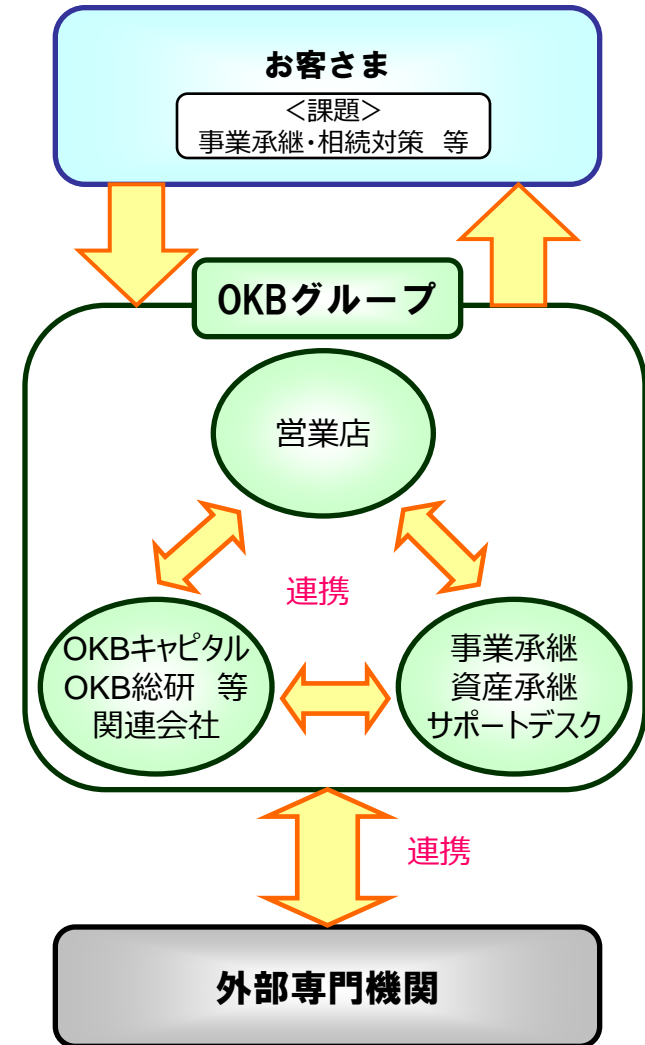
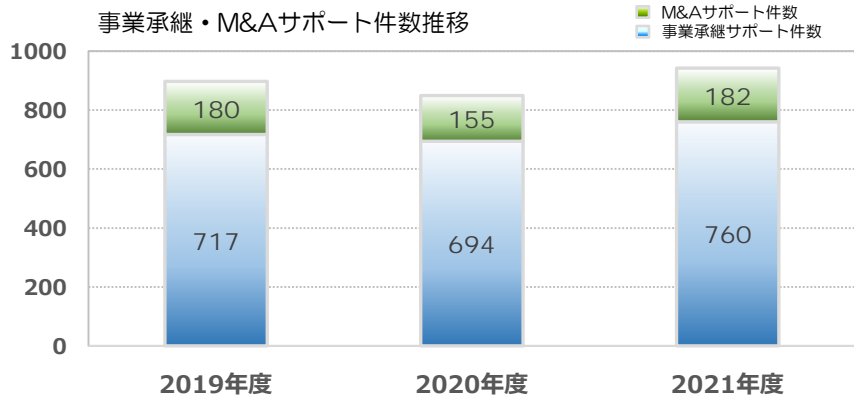
経営者の高齢化が進み、多くの中小企業が事業承継のタイミングを迎えています。事業承継問題は、地域社会にとっても非常に重要な課題です。当社では、事業承継対策が必要な取引先に対し、税理士などの外部専門家と連携し、具体的対策のご提案から実行までを支援するワンストップサポート体制を構築しています。

【事業承継・M&Aサポート】

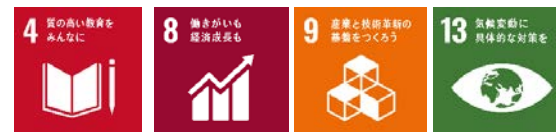
2018年3月に「OKB事業承継ファンド」を創設。2020年9月には2号ファンドを設立し、累計6件の投資を実施しています。また、後継者の不在により、M&Aを検討せざるを得ない経営者に対しては、株式を引き受け、伴走型支援を行うOKB出資のファンド「未来Link」で2件の投資をしています。今後も、地域における事業承継の円滑化とともに、事業の成長や雇用機会の創出、地域経済の活性化に寄与していきます。

【資産承継サポート】

円滑な相続への関心が高まっており、「遺言信託」などのニーズも増加しています。お客様の将来における資産管理や、後の相続争いを防ぐための資産承継に関するご相談をお受けしています。



地域経済の持続的な成長・発展への貢献①



OKB地域応援私募債「拍手喝債」

OKB地域応援私募債「拍手喝債」は、当社が引き受けた金額の0.2%相当額の範囲内で書籍・楽器・スポーツ用品などを購入し、発行したお客さまが指定する地域の学校や団体などに寄贈する私募債です。

また、「拍手喝債」をご利用いただいたお客さまのご希望に応じて、当社ATM画面にお客さまの広告を掲載することによって、地域での事業活動サポートも行っています。

2021年度の「拍手喝債」発行件数は117件、発行総額は73億円と多くのお客さまのご賛同をいただいています。



OKB「SDGs私募債」

2021年2月より、OKB「SDGs私募債」の取り扱いを開始しました。

“環境問題の解決に資する事業”などに投資を行うお客さまへの資金面でのサポートを通じて、地域とともに持続可能な社会の実現の貢献を目指しています。

当社はSDGsに取り組むお客さまを多面的にサポートし、地域経済の活性化や地方創生に貢献していきます。

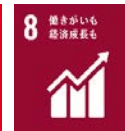


SDGs私募債の仕組み



・R&Iの評価サービスの利用には、別途費用が必要です

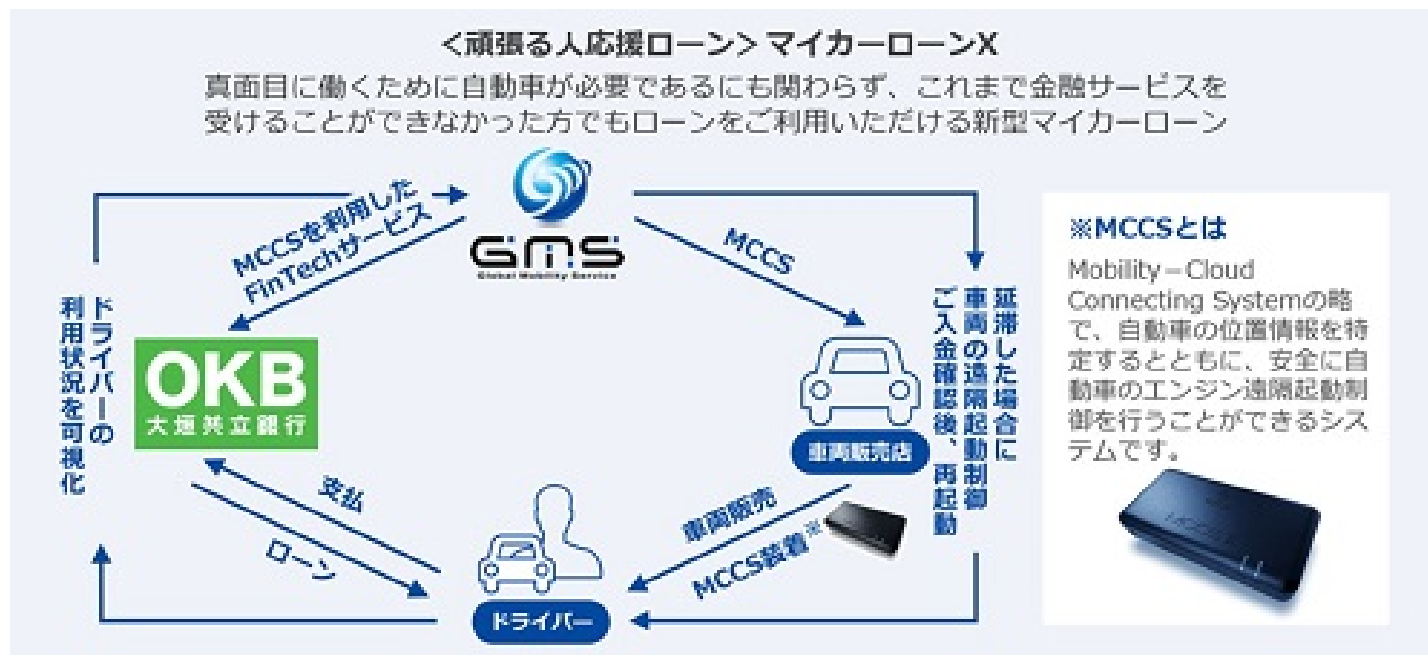
地域経済の持続的な成長・発展への貢献②



FinTechを活用した新型マイカーローン

当社では、IoT技術を活用したFinTechサービスを提供するGlobal Mobility Service株式会社（以下「GMS社」）と連携し、FinTechを活用した新型マイカーローン「<頑張る人応援ローン>マイカーローンX（エックス）」の取り扱いをしています。

東海地方は、仕事や日常生活において自動車を必要とする方が多い地域です。当社とGMS社は、真面目に働くために自動車が必要であるにも関わらず、これまで様々な理由から金融サービスを受けることができなかつたお客さまに対し、新たに光を当てる取り組みとして本ローンの取り扱いを開始しました。また、本ローンをより多くのお客さまに提供するため、地域の車両販売店にGMS社のFinTechサービスを紹介する取り組みも行っています。



ITコンサルティング業務

地域の取引先企業が、ITを取り入れることで生産性を向上させ、更なる発展を実現していただけるよう、IT導入前の課題整理から導入後の定着まで、幅広くサポートするITコンサルティング業務に取り組んでいます。

- ▶ お客さまの話をじっくり聞き、業務内容を一つ一つ丁寧に確認しながら、お客さまと一緒に目指すべき姿を考えます。
- ▶ ITツールの選定にあたり、当社のグループ会社やビジネスマッチング提携先など、当社のネットワークを活用し、お客さまのニーズに最適なツールを紹介します。
- ▶ 導入したITツールがお客さまの業務に定着するまで、伴走しながら継続してサポートします。

STEP1 BPRコンサルティング

現状分析と課題解決のご提案

業務プロセスの「見える化」を行い、目指す姿を明確にしたのち、実現するための提案書を作成します。

STEP2 導入支援コンサルティング

課題解決の実行支援

ITツールの導入準備、稼働準備、着実な定着などの支援をお客さまに伴走しながら行います。



リアルタイム経営

人事労務



社内情報共有

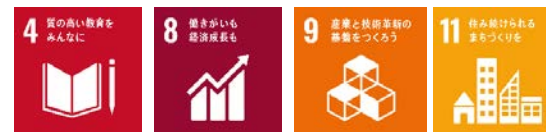
一気通貫の会計



営業管理

債権債務管理

地域活性化に向けた取組み①



地方自治体との協定締結



岡崎市との協定締結式

当社と「遺贈寄付に関する協定」を結んだ自治体は、2022年3月で34先となりました。銀行本体で信託業務を取り扱うことができる当社ならではの取組みとして、遺贈寄付を希望するお客さまの遺志をカタチにできるサポート体制を構築しています。

2022年3月に垂井町と当社で「地域産業の振興に関する連携協定」を締結しました。これにより当社と「地方創生に関する連携協定」を結んだ自治体は34先となりました。今後も、地域における地方創生への取組みに積極的に参画し、地域の活性化に寄与していきます。

地方自治体におけるDX推進をサポート

当社は、DXなどを通じて活力ある地域づくりに取り組まれている自治体（市町）へのサポートを積極的に行っています。

【事例：岐阜県養老町のスマホアプリ導入サポート】

養老町では現在、スマホアプリ「養老Pay」を柱としたまちづくりに取り組んでおられます。当社はこのアプリの導入や、アプリを活用した「見守り機能」といった施策導入に際して、各種サポートを行いました。

また、当社は養老町の指定金融機関として、「養老Pay」の精算業務を担うほか、利用者や加盟店に対する説明会への協力などといったサポートを通じ、「養老Pay」の普及および同町のDX推進に取り組んでいます。



地域の特産ブランド開発をサポート

岐阜県養老町から「新商品開発共創プロジェクト」の企画・運営を受託し、“新商品共創ワークショップ”を開催しました。

外部から講師を招き、ワークショップを通じて町内事業者、町民、町内在勤者とともに、“養老町の新たな特産ブランド開発”に取り組む、地域の魅力向上のサポートを行いました。



ワークショップの様子



ワークショップを通して開発した試作品

産学連携における取組み

滋賀大学



デジタル技術で社会を変革するデジタルトランスフォーメーション（DX）を地域で促進させようと、データや統計を分析してビジネスに活用する“データサイエンス分野”での教育や研究において滋賀大学と連携・協力し、新たな価値の創出や人材育成などに取り組んでいます。

具体的には、滋賀大から講師を派遣してもらうことでOKB社員がデータサイエンスを学ぶ機会を設け、取引先のDX促進をサポートできる人材を育成したり、滋賀大からインターンシップの学生を受け入れたりしていく予定です。

地域の課題解決に向け、DXやデータサイエンス分野でもお客さまをサポートしていきます。

名古屋工業大学



名古屋工業大学・佐野教授による「受動歩行理論」に関する講演を愛知県内にあるショッピングセンターにて開催し、訪れている子どもたちが大学での研究に触れる機会を設けました。今後も子どもたちの学習意欲の醸成に資する活動を続けていきます。

岐阜大学



岐阜大学と地元企業が共同研究の一環として実施した産学官連携による「公衆衛生改善に向けた実証実験プロジェクト」に参加し、コロナ禍でニーズが高まる感染症ウイルス対策の具体的な手法の確立に協力しました。

地域活性化に向けた取組み③



OKB社会貢献クラブ

「OKB社会貢献クラブ」は、1996年に「社会貢献推進委員会」の名称で発足した当社グループ職員で構成する社会貢献推進組織です。

発足20年目に「OKB社会貢献クラブ」に名称を変更し、クラブに所属するメンバーが中心となり、地域に真に役立つ社会貢献活動の企画立案から実践まで行い、当社の社会貢献活動を推進しています。

OKBフードドライブ活動

2021年7月に品質には問題がないにも関わらず廃棄されてしまう余剰食品を企業や個人から譲り受け、必要としている施設や団体・世帯に無償提供する活動などを行う特定非営利活動法人「フードバンクぎふ」と「フードバンク活動に関する連携協定」を締結。これまでに当社グループ職員から募った食料品約4,600点およびフードバンクぎふの活動に賛同する「フードバンクぎふサポーター」406名からの支援金を同法人へ寄付したほか、余剰食品収集場所をOKBの3拠点（OKBそくだん広場荒尾、藤江支店、笠松支店）に設置し、お客さまにも同活動への協力を呼び掛けています。



寄贈した食料品等

地域での献血啓発活動

岐阜県や愛知県の赤十字血液センターと協力して、献血センターや献血バスでの協力の呼びかけ・受付・誘導などを継続的に実施しています。これまでの当社グループの献血推進活動が評価され、「厚生労働大臣表彰」を2021年に受賞しました。



地域活性化に向けた取組み④



地域商社機能を活用した取組み

地域商社的役割を担う取組みとして、当社の持つネットワークを活用し、地域や事業者の商材やサービスなどの付加価値向上および販路拡大支援を通じて地域活性化に取り組んでいます。

セレクトショップを運営する企業と連携し、スーパー銭湯発祥の温浴施設「竜泉寺の湯」の付加価値向上をサポートしました。具体的には、新店舗の出店に際し、オリジナルグッズや館内着、ユニフォーム、施設名称の考案、ロゴデザイン制作などに関わりました。



サポートを通じた地域活性化



健康口座

「健康口座」とは「将来必要な医療費に自ら備えるための専用口座」と、提携医療機関を受診時に専用口座からの引き落としで当日の医療費支払いが不要となる「医療費立替払い」などの会員サービスがセットになったサービスです。人生100年時代において、健康と医療に安心をお届けするため、取り扱いを開始しました。地域の方々の健康的な生活と活力ある持続可能な地域社会の実現に向け、普及に取り組んでいます。



健康口座（普通預金）



※ 「健康口座」の会員サービスは、OKBと提携する株式会社メディカルファイナンステクノロジーが提供するサービスです。

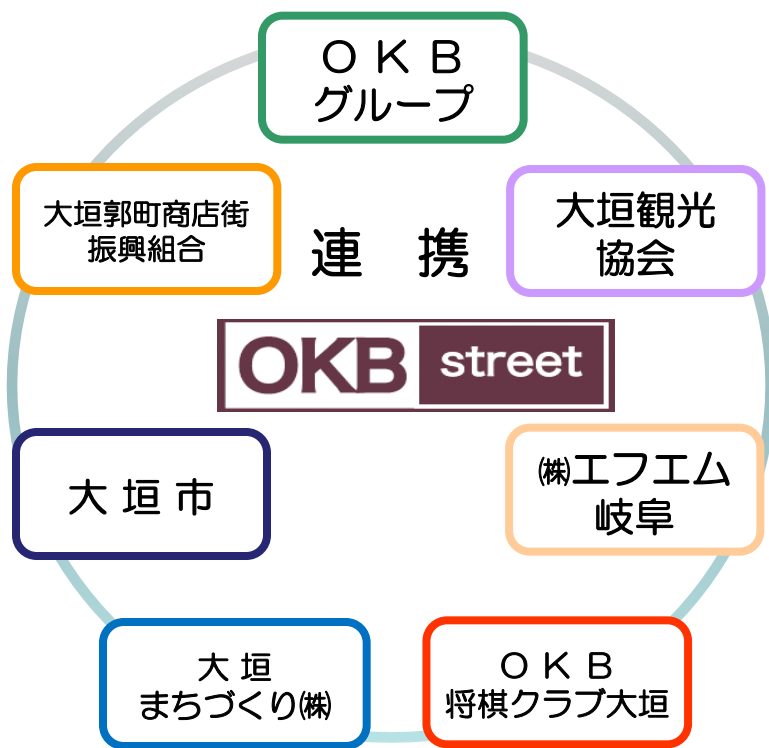
地域活性化に向けた取組み⑤

地元商店街の活性化

2013年12月、当社と大垣郭町商店街振興組合は郭町商店街アーケードの愛称を「OKBストリート」と命名しました。「OKBストリート」を起点として、OKBグループ・大垣郭町商店街振興組合に加え、複数の連携先の協力を得ながら商店街活性化を目指しています。

活動のひとつとして、大垣観光協会の協力を得ながら大垣郭町商店街振興組合が大垣の観光地でも利用できる「OKBストリートチケット」を発行し、ビジネスの創出に貢献しています。

また、情報紙「OKBストリートジャーナル」の発行等により、OKBストリートの魅力を地域に発信しています。



OKBストリートジャーナル

地域活性化に向けた取り組み⑥



地域への積極的な情報発信

当社が発行する情報紙パディントン™TIMESでは、「岐阜県各市町村観光担当者が岐阜の魅力をご紹介!!」のコーナーを連載しています。岐阜県・各市町村の観光担当者の皆さまからお寄せいただいた情報を掲載し、岐阜県の観光・産業・特産品のPRを行っています。

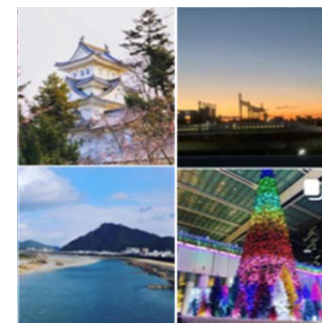


名古屋・栄を拠点に活動するアイドルグループ「SKE48」のうち、岐阜県、愛知県出身のメンバーで結成した「OKB5」。OKBや地域のイベントに出演したり、OKBのCMに登場したりして、地域を盛り上げています。

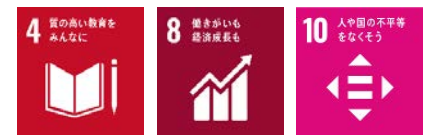


当社では、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の公式アカウントを開設しています。

2020年3月に開設した「Instagram公式アカウント」では、東海地区に多くの店舗を持つ当社が、地域の美しい風景や隠れた名所などをご紹介します。



障がい者自立支援等への取組み



障がい者のアート活動サポート

2022年2月、障がいのある作家作品の“自社商品での展開”や“作品を採り入れた商品の購入協力”といった、企業の社会貢献ニーズに応えるべく「トモニアートプロジェクト」を開始しました。本プロジェクトは、障がい者の芸術的才能をビジネスに取り込み、その収益の一部を作家に還元して社会参加をサポートする取り組みの拡大を目指すものです。障がい者自立サポートに賛同する“サポーター”企業の皆さまとネットワークを構築し、企業が持つ社会貢献ニーズのプラットフォームとなって、障がいのある作家と企業のコラボレーションによる商品開発をトータルにサポートしています。



プロジェクトスタートセレモニーの様子



第1弾商品 トモニアートを採用した“手と指のエタノール消毒液”

2022年5月31日現在

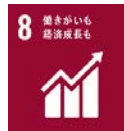
特別支援学校の実習製品を特典に採用

当社のキャンペーン対象取引に対するプレゼント特典として、岐阜県内の特別支援学校の生徒さん手作りの実習製品を採用するなどの取り組みを行っています。



特別支援学校の生徒さんによる手作り製品

障がい者雇用への取組み



関連会社「OKBパートナーズ」を通じた障がい者の自立支援や雇用の創出・拡大への貢献

関連会社「株式会社OKBパートナーズ」では、社屋のバリアフリー化や障がい者職業生活相談員の配置、就業規則の改定等、障がい者の就労環境整備のための様々な取り組みを行い、2019年3月に“障がい者の雇用の促進等に関する法律”に基づく、「特例子会社制度の認定」を取得しました。

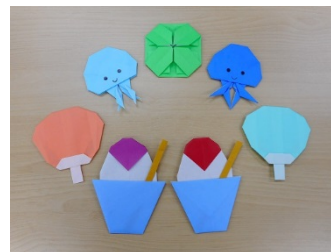
2020年10月には障がい者雇用の促進に努める優良中小事業者を認定する「もにす認定制度」において、全国で初めて認定を取得するなど、障がい者の自立支援や雇用の創出・拡大に貢献しました。

また、2021年度は、岐阜県下の特別支援学校から生徒12名を職場実習生として受け入れ、岐阜県障がい者能力開発校をはじめとして、6団体に職場を見学していただきました。



障がいのある方がやりがいを持って仕事を行うことができ、より働きやすい環境を整備するため、地元商店街「OKBストリート」内に業務スペースとして「OKB工房」を設置しています。

同工房では特別支援学校を卒業して株式会社OKBパートナーズに入社した職員が中心となり、営業店で使用する装飾品やノベルティの創作業務などを行っています。



環境対策への取組み



OKB森林共和国

「OKB森林共和国」は、2015年に岐阜県、揖斐川町との間で締結した「恵みの森林づくり協定」に基づき、揖斐川町のスキー場ゲレンデ跡地に“建国”され、OKBグループ社員やその家族を中心に、植樹活動をはじめとした森林再生に向けた取り組みを行っています。2020年3月、同協定を更に5年間延長し、同地において引き続き「恵みの森林づくり活動」を行っています。



建国5周年記念式典の様子



植樹活動の様子

緑の募金への寄付

サンクスポイント・プレゼントのポイント募金や株主様ご優待スペシャルポイント制度として緑の募金への寄付を受付しています。当社からもサンクスポイントの募金と同額を寄付し、2021年度はお客さまからのポイント分と合わせ、285,832円を寄付させていただきました。今後も、お客さまとともに環境問題に取り組んでいきます。

廃プラスチック対策

環境への配慮から、廃プラスチック対策に取り組んでいます。2020年4月にはビニール製粗品袋を廃止し、紙製の手提げ袋を新規に制定しました。また、2021年4月には通帳、証書、キャッシュカードケースもビニール製から紙製に変更しました。



手提げ袋



通帳ケース



証書ケース



キャッシュカードケース

防災対策等への取組み



事業継続計画(BCP)セミナーの開催

2007年に岐阜県との間で、「防災協力に関する協定」を締結して以降、岐阜県と共同で事業継続計画(BCP)セミナーを開催し、防災啓発から災害時における対応まで包括的にサポートしています。

2021年度は1月にオンラインで開催し、26名の方々にご参加いただきました。



防災小冊子の寄贈

当社が企画し、大垣女子短期大学の協力を得て作成した「防災のための小冊子」を2015年度以降、岐阜県内の全ての新入学児童に寄贈し、防災啓発・防災教育に協力してきました。

2020年度からは、小冊子を電子化することにより、岐阜県へデータを寄贈しています。データは当社および岐阜県のホームページに掲載しています。



NTTドコモとの災害時連携協定の締結

2021年9月、NTTドコモ東海支社(以下「ドコモ」)と「災害時の連携に関する協定」を締結しました。

災害時にOKBの店舗敷地をドコモの災害復旧活動の拠点として活用し、通信などの迅速かつ的確な復旧に取り組むほか、特定のOKBの店舗において「携帯電話用充電器(マルチチャージャ)」による携帯電話無料充電サービスを提供します。

さらに、OKBは移動店舗(OKBサザンウィンドなど)、ドコモは災害対策車両を派遣して被災地や帰宅困難者をサポートするとともに、平時には、両社が提供する災害時に役立つサービスの啓発活動や、合同防災訓練を実施します。



【計数編】金融仲介機能のベンチマーク

ベンチマーク	ベンチマーク（指標）の説明	指標					
		2022年3月		2021年3月	2020年3月		
金融機関がメインバンクとして取引を行っている企業のうち、経営指標の改善や就業者数の増加が見られた先数及び同先に対する融資額の推移（共通ベンチマーク1）	メイン先数	8,452社					
	メイン先の融資残高	7,149億円					
	経営指標等が改善した先数	4,927社					
		2022年3月		2021年3月	2020年3月		
	経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	5,098億円	5,081億円	4,539億円			
金融機関が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況（共通ベンチマーク2）	条件変更先総数	好調先	順調先	不調先			
	中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	702社	62社	142社	498社		
金融機関が関与した創業、第二創業の件数（共通ベンチマーク3）	金融機関が関与した創業件数	283件					
	金融機関が関与した第二創業件数	5件					
ライフステージ別の与信先数及び融資額（共通ベンチマーク4）		全与信先					
			創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
	ライフステージ別の与信先数	20,012社	920社	1,220社	12,198社	1,367社	544社
	ライフステージ別の与信先に係る事業年度末の融資残高	18,867億円	617億円	1,574億円	13,437億円	1,218億円	478億円
金融機関が事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額及び全与信先数及び融資額に占める割合（共通ベンチマーク5）		先数	融資残高				
	事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資額	2,083社	2,260億円				
	上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	10.4%	12.0%				
全取引先数と地域の取引先数の推移及び地域の企業数との比較（選択ベンチマーク1）		2022年3月			2021年3月		
		地元		地元外	地元		地元外
		岐阜県	愛知県	都市部	岐阜県	愛知県	都市部
	全取引先数	20,012社			19,803社		
	地域別の取引先数の推移	19,694社		318社	19,484社		319社
	9,111社	9,687社	318社	9,061社	9,552社	319社	
メイン取引先数の推移及び全取引先数に占める割合（選択ベンチマーク2）		2022年3月		2021年3月			
	メイン取引（融資残高1位）先数の推移	10,000社		9,349社			
	全取引先数に占める割合	50.0%		47.2%			

※先数は単体ベース（除く共通ベンチマーク1）

【計数編】金融仲介機能のベンチマーク

ベンチマーク	ベンチマーク（指標）の説明	指標				
事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数及び左記のうち労働生産性向上のための対話を行っている取引先数（選択ベンチマーク5）	事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数	2,083社				
	事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先のうち、労働生産性の向上に資する対話を行っている取引先数	399社				
経営者保証に関するガイドラインの活用先数及び全与信先数に占める割合（選択ベンチマーク11）		全与信先数①	ガイドライン活用先数②	②/①		
	経営者保証に関するガイドラインの活用先数及び全与信先数に占める割合	20,012社	3,545社	17.7%		
ソリューション提案先数及び融資額及び全取引先数及び融資額に占める割合（選択ベンチマーク14）		全取引先①	ソリューション提案先②	②/①		
	ソリューション提案先数及び同先の全取引先数に占める割合	20,012社	1,537社	7.7%		
	ソリューション提案先の融資残高及び同先融資残高の全取引先の融資残高に占める割合	18,867億円	1,626億円	8.6%		
創業支援先数（選択ベンチマーク16）		支援①	支援②（プロパー）	支援②（信用保証付）	支援③	支援④
	創業支援先数（支援内容別） ①創業計画の策定支援 ②創業期の取引先への融資（プロパーと信用保証付の区別） ③政府系金融機関や創業支援機関の紹介 ④ベンチャー企業への助成金・融資・投資	48社	54社	178社	1社	2社
販路開拓支援を行った先数（選択ベンチマーク18）		地元	地元外	海外		
	販路開拓支援を行った先数（地元・地元外、海外）	212社	12社	3社		
M&A支援先数（選択ベンチマーク19）	M&A支援先数	182社				
事業承継支援先数（選択ベンチマーク21）	事業承継支援先数	760社				
転廃業支援先数（選択ベンチマーク22）	転廃業支援先数	18社				
事業再生支援先における実抜計画策定先数及び同計画策定先のうち未達成先の割合（選択ベンチマーク23）		実抜計画策定先数①	未達成先数②	②/①		
	事業再生支援先における実抜計画策定先数、及び同計画策定先のうち未達成先の割合	44社	5社	11.4%		
取引先の本業支援に関連する研修等の実施数、研修等への参加者数、資格取得者数（選択ベンチマーク39）		研修実施回数	参加者数	資格取得者数		
	取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、同研修等への参加者数、及び同趣旨の取組みに資する資格取得者数	10回	241人	187人		
取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数（選択ベンチマーク43）		支援先数				
	取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	452社				

※先数は単体ベース

金融仲介の取組状況を客観的に評価できる指標群(KPI)

項目	項目（指標）の説明	指標	
		件数	割合 $\{(1)+(2)+(3)+(4) \div 5\} \times 100$
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	①新規に無保証で融資した件数	4,265件	29.5%
	②経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件	
	③経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件	
	④経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件	
	⑤新規融資件数	14,443件	
事業承継時における保証徴求割合（4類型）		件数	割合（⑥～⑨の合計に占めるそれぞれの割合）
	⑥代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数（新旧両経営者から保証徴求）	3件	0.5%
	⑦代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数（旧経営者のみから保証徴求）	242件	37.5%
	⑧代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数（新経営者のみから保証徴求）	364件	56.4%
	⑨代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数（経営者からの保証徴求なし）	36件	5.6%

※先数は単体ベース